

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 惠史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,279	△3.8	87	—	133	—	113	△9.2
26年3月期第2四半期	8,607	△3.8	△20	—	1	—	124	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 134百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 108百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.00	14.93
26年3月期第2四半期	16.53	16.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	14,676	5,704	38.7	753.75
26年3月期	14,598	5,581	38.1	737.34

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,683百万円 26年3月期 5,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	3.7	190	111.5	140	52.8	180	94.6	23.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,046,233 株	26年3月期	8,046,233 株
27年3月期2Q	506,182 株	26年3月期	511,782 株
27年3月期2Q	7,537,359 株	26年3月期2Q	7,534,451 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、金融財政政策の効果により企業収益・雇用の改善が進む一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、夏季の天候不順、自然災害の多発などから、景気は緩やかな改善で推移いたしました。世界経済全般においては、アメリカで景気が順調に回復するものの、欧州・新興国においては成長の鈍化、政情不安等による不透明な状況が続いております。7月以降急速に円安ドル高が進行し、今後の輸入物価の上昇が懸念されております。

日本国内のアパレル事業をめぐる経営環境は、消費税駆け込み需要の反動と夏季の天候不順から夏物衣料は不振であったものの、晩夏の早期気温低下により秋物の店頭販売は好調に推移しました。円安ドル高や人件費の上昇から、輸入価格が上昇し、それを売価に転嫁する必要性から売価の上昇が進むものの、中価格品においては販売不振から低価格商品への回帰傾向も見られるなど、高付加価値品と低価格品の二極化が進行しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、付加価値商材の提案強化により原価上昇に対応するとともに、低コスト生産背景を生かした価格競争力を維持しております。前期から継続する不採算直営店の撤退や不採算商材の休止等により利益体質を強化する一方、CHOYA株式会社の事業譲受に向けた準備を進行し、当期後半から来期に向けた増収増益の取組を強化いたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、不採算事業からの撤退や一部カジュアル系専門店向けの売上が減少したことにより82億79百万円と前年同期に比較し3.8%減少したものの、営業利益は87百万円（前年同期は20百万円の損失）、経常利益1億33百万円（前年同期は1百万円）と前年同期と比べ大きく改善しました。前年同期に発生した固定資産売却による効果が当期は無い為、四半期純利益は対前年9.2%減少の1億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は146億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、78百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増加や為替予約の時価評価差額の増加等によるものであります。なお、新たに賃貸用不動産を約3億45百万円で取得しております。当第2四半期連結会計期間末の負債は、89億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。この主な要因は、海外工場からの直轄仕入の増加による買掛債務の減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により、57億4百万円（前連結会計年度末比1億23百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、また有形固定資産の取得による支出等の要因で、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し、9億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は6億89百万円（前年同期は3億3百万円の収入）となりました。これは四半期純利益による収入があった反面、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億55百万円（前年同期は5億26百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は1億88百万円（前年同期比は4億54百万円の支出）となりました。これは長期借入金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、平成26年7月30日に公表しました「CHOYA株式会社事業の一部譲受および子会社等の異動を伴う株式の取得について」に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

建物の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については、当第2四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当第2四半期連結会計期間において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社グループにおける賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,388	1,441,594
受取手形及び売掛金	2,840,385	2,851,416
製品	4,466,003	4,822,159
仕掛品	90,144	96,591
原材料	366,092	394,317
その他	518,594	806,219
貸倒引当金	△790	△960
流動資産合計	10,584,819	10,411,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,231,320	1,339,689
機械装置及び運搬具(純額)	141,885	127,897
土地	1,758,694	1,952,270
その他(純額)	160,038	146,154
有形固定資産合計	3,291,939	3,566,013
無形固定資産	548,679	529,388
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	106,125
その他	69,023	64,961
貸倒引当金	△1,463	△973
投資その他の資産合計	172,585	170,113
固定資産合計	4,013,203	4,265,515
資産合計	14,598,023	14,676,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,482	2,091,115
短期借入金	2,701,808	2,169,255
1年内返済予定の長期借入金	1,155,924	1,402,864
未払法人税等	90,984	33,519
賞与引当金	49,500	23,969
返品調整引当金	133,000	221,000
その他	567,400	628,732
流動負債合計	7,133,099	6,570,456
固定負債		
長期借入金	1,354,960	1,895,821
繰延税金負債	15,557	15,702
再評価に係る繰延税金負債	182,637	182,637
退職給付に係る負債	125,486	134,180
その他	204,583	173,343
固定負債合計	1,883,225	2,401,685
負債合計	9,016,324	8,972,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,472,823	2,472,824
利益剰余金	△214,228	△116,239
自己株式	△79,306	△78,438
株主資本合計	5,120,286	5,219,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	28,356
繰延ヘッジ損益	85,502	183,512
土地再評価差額金	159,913	159,913
為替換算調整勘定	104,549	43,026
退職給付に係る調整累計額	57,104	49,338
その他の包括利益累計額合計	435,164	464,148
新株予約権	3,711	6,203
少数株主持分	22,536	15,216
純資産合計	5,581,698	5,704,711
負債純資産合計	14,598,023	14,676,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,607,640	8,279,390
売上原価	6,490,833	6,146,841
返品調整引当金繰入額	—	88,000
返品調整引当金戻入額	4,000	—
売上総利益	2,120,807	2,044,549
販売費及び一般管理費	2,141,061	1,957,387
営業利益又は営業損失(△)	△20,253	87,161
営業外収益		
受取利息	2,872	3,260
受取配当金	1,293	1,567
仕入割引	6,365	6,134
為替差益	32,870	73,749
受取手数料	15,889	442
その他	10,773	18,836
営業外収益合計	70,065	103,990
営業外費用		
支払利息	37,153	39,487
その他	10,945	18,479
営業外費用合計	48,098	57,967
経常利益	1,713	133,184
特別利益		
固定資産売却益	21,870	62
特別利益合計	21,870	62
特別損失		
固定資産除売却損	3,033	67
賃貸借契約解約損	5,635	558
減損損失	9,052	—
ゴルフ会員権評価損	550	—
特別損失合計	18,270	626
税金等調整前四半期純利益	5,313	132,621
法人税、住民税及び事業税	18,901	28,065
法人税等調整額	△140,376	—
法人税等合計	△121,474	28,065
少数株主損益調整前四半期純利益	126,788	104,555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,237	△8,502
四半期純利益	124,550	113,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,788	104,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,206	261
繰延ヘッジ損益	△74,314	98,010
為替換算調整勘定	50,213	△60,340
退職給付に係る調整額	—	△7,765
その他の包括利益合計	△17,894	30,166
四半期包括利益	108,893	134,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,873	142,041
少数株主に係る四半期包括利益	2,020	△7,319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,313	132,621
減価償却費	94,360	111,239
受取利息及び受取配当金	△4,166	△4,827
支払利息	37,153	39,487
固定資産除売却損益(△は益)	△18,836	4
売上債権の増減額(△は増加)	△201,989	△11,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,825	△391,690
仕入債務の増減額(△は減少)	675,290	△339,791
未収入金の増減額(△は増加)	△528,878	△65,344
その他	120,088	△36,555
小計	368,159	△565,869
利息及び配当金の受取額	4,013	5,643
利息の支払額	△39,795	△39,556
法人税等の支払額	△28,440	△90,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,937	△689,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△28,827	△361,004
有形固定資産の売却による収入	564,168	182
無形固定資産の取得による支出	△577	△2,554
投資有価証券の取得による支出	△725	△693
その他	△3,251	△1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,788	△355,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,882	△549,717
長期借入れによる収入	200,000	1,441,500
長期借入金の返済による支出	△645,464	△653,699
配当金の支払額	△22	△15,068
その他	△25,333	△34,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,938	188,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,309	△1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,096	△858,568
現金及び現金同等物の期首残高	778,323	1,767,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,420	908,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。